

参考資料

(本書は2022年4月27日米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします。)

2022年4月28日

Aflac Incorporated は2022年度第1四半期の業績を発表
2022年度第1四半期の純利益は10億ドル
2022年度第2四半期現金配当を決定

Aflac Incorporated(以下、「当社」)は、本日、2022年度第1四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の59億ドルから53億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の13億ドル(希薄化後1株当たり1.87ドル)から10億ドル(同1.58ドル)となりました。

前年同期の当期純利益には、3億700万ドル(希薄化後1株当たり0.44ドル)の資産運用益(純額)が含まれていたのに対して、当四半期の当期純利益には、1億2,200万ドル(同0.19ドル)の資産運用益(純額)が含まれていました。この資産運用益(純額)は、一部のデリバティブ及び外国為替取引からの利益(純額)1億6,700万ドル、売却及び償還による利益(純額)8,600万ドル、及び当社の現在予想信用損失(CECL)に係る引当金の減少2,500万ドルによる利益が、持分証券の公正価値の1億5,600万ドルの減少により一部相殺されたことによるものです。

当四半期の調整後利益*は、前年同期の11億ドルから12.4%減少し、9億2,700万ドルとなりました。当四半期の希薄化後1株当たり調整後利益*は7.2%減少し、1.42ドルとなりました。これは利益予想を1株当たりで0.04ドル上回るオルタナティブ投資からの変動投資収益や、非中核の不動産1区画の売却に関連する1株当たり0.01ドルの利益を含むものでした。希薄化後1株当たり調整後利益は、1株当たり0.21ドルの調整後資産運用益(純額)*を除いています。為替レートが円安ドル高になったことによる1株当たり調整後利益への影響は、0.06ドルでした。

当四半期の平均円/ドル為替レートは、前年同期の1ドル105.88円から、8.9%円安ドル高の1ドル116.18円となりました。

運用資産及び現金・預金合計は、2021年3月31日現在の1,433億ドルから、2022年3月31日現在では1,326億ドルとなりました。当四半期、当社は5億ドル相当(800万株)の自己株式を取得しました。2022年3月31日現在、当社の自己株式取得承認枠の残枠は、4,780万株となっています。

株主持分は、2021年3月31日現在が321億ドル(1株当たり47.16ドル)であったのに対して、2022年3月31日現在では295億ドル(同45.75ドル)でした。株主持分に含まれる保有有価証券及びデリバティブに係る未実現益(純額)は、2021年3月31日現在が88億ドルであったのに対して、当四半期末では58億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2021年3月31日現在が17億ドルであったのに対して、当四半期末では25億ドルでした。平均株主資本利益率は、当四半期は年率換算で13.2%でした。

その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く株主持分(調整後純資産額*)は、2021年3月31日現在が253億ドル(1株当たり37.16ドル)であったのに対して、2022年3月31日現在は264億ドル(同40.93ドル)でした。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率*は、当四半期は年率換算で14.7%でした。

アフラック(日本)

アフラック(日本)の当四半期の円ベースの保険料収入(純額)は、主として短期払商品の払済化及びパンデミックの状況の影響による販売面の制約により、前年同期比4.3%減の3,164億円となりました。調整後投資収益(純額)は、主としてオルタナティブ資産及び変動利付資産からの収益増ならびに円安によるドル建て投資収益への影響により、5.9%増の790億円となりました。当四半期の円ベースの調整後収益合計は2.5%減少し、3,965億円となりました。当四半期の円ベースの税引前調整後利益は、有利な給付傾向の継続及び投資収益(純額)の増加により、報告ベースでは6.8%増加し1,002億円となりました。為替変動の影響を除く、当四半期の税引前調整後利益は2.5%増加しました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が23.1%であったのに対して、当四半期は25.3%となりました。この利益率の上昇は、主として給付発生の減少及び調整後投資収益(純額)の増加の継続によるものです。

当四半期のドルベースの保険料収入(純額)は、12.8%減の27億ドルとなりました。調整後投資収益(純額)は、3.5%減の6億8,000万ドルとなりました。調整後収益合計は、11.1%減の34億ドルとなりました。税引前調整後利益は、2.8%減の8億6,200万ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料(販売)合計は、継続するパンデミックの状況とともに、2021年第1四半期に発売された医療保険新商品による前四半期の販売増を反映して、14.8%減の119億円(1億300万ドル)となりました。

アフラック(米国)

アフラック(米国)の当四半期の保険料収入(純額)は、契約継続率低下の影響を受け、0.6%減の14億ドルとなりました。収益面では、この収益減は、手数料収益増1,200万ドル及び調整後投資収益(純額)増800万ドルにより相殺されて余りあるものでした。結果として、調整後収益合計は、0.7%増の16億ドルとなりました。当四半期の税引前調整後利益は、保険金給付金比率がパンデミック前の水準に近づいたことによる給付発生の増加及び調整後費用の増加により、前年同期比27.0%減の3億2,500万ドルとなりました。当四半期の米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の27.3%から19.8%となりました。

アフラック(米国)の当四半期の販売は、パンデミックの状況の継続的な改善及び成長施策への投資を反映し、19.0%増の2億9,900万ドルとなりました。

全社(アフラック(日本)及びアフラック(米国)を除く)及びその他

当四半期の調整後収益合計は、調整後投資収益(純額)が1,800万ドル減少したことにより、10.8%減の7,400万ドルとなりました。この調整後投資収益(純額)の減少は、主として連邦税額控除投資の影響、すなわち税金費用の減少に対応して税の軽減額が認識されたことによるもの

です。ヘッジ収益の償却額は、市場環境の変化により減少しましたが、還付税への付利や、非中核不動産 1 区画の売却益により、その他収益が増加したことから、この減少分は一部相殺されました。税引前調整後利益は、主として調整後収益の減少やその他調整後費用の増加を反映し、前年同期が 2,600 万ドルの損失であったのに対して、当四半期は、4,400 万ドルの損失でした。

現金配当

取締役会は、2022 年度第 2 四半期支払いの四半期現金配当を 1 株当たり 0.40 ドルとすることを決定しました。この現金配当は、2022 年 5 月 18 日の営業時間終了時点の登録株主に対して、2022 年 6 月 1 日に支払われます。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。

「当四半期は、円安にもかかわらず、パンデミックの状況に伴う低位の保険金給付金比率及びオルタナティブ投資からの予想を上回るリターン継続の一部支えられ、堅調な利益を上げることができました。当社は、パンデミックへの対応を継続するに際して、引き続き慎重ながらも楽観的な見方をとっています。」

「日本での事業に目を向けると、当四半期は引き続き契約継続率は高い水準で推移しましたが、3 月中旬まで発出されたまん延防止等重点措置等を含む、パンデミックの状況変化の中で営業を継続することにより、販売は制約を受けました。これらは、従来同様、販売回復の鍵となるお客様との対面営業に影響を与えました。当社は、日本におけるパンデミックの状況を認識した上で、こうした状況が落ち着きを見せ、日本郵政グループによる販売が継続的に改善し、新商品の発売や商品改定の計画が実行されることを前提に、下期にはより強い販売が実現するものと考えています。」

「米国では、当社の中核である任意加入保険事業が引き続き勢いづいていること、新たに買収した歯科・眼科保険や団体保険の成長プラットフォームの貢献が拡大していること、全般的なパンデミックの状況が改善していることを反映し、当四半期の販売が 19% 増加したことを喜ばしく思っています。今後とも、当社は潜在的な向かい風に注意を払いつつ足元を固め、本年の販売強化に注力していきます。」

「常にそうですが、当社は慎重な流動性及び資本管理を徹底しています。当社は日米のご契約者のために強力な自己資本比率を引き続き維持するとともに、連続増配記録を重んじています。39 年連続の増配記録の上に、昨年発表したとおりに、取締役会が 2022 年度第 1 四半期の配当の 21.2% 増配を決定したことを、喜ばしく思っています。当社の配当記録は、資本力とキャッシュ・フローの強さに支えられています。同時に当社は、戦術的に市場での自己株式の取得を継続するとともに、これまで行ってきたプラットフォームへの成長投資の統合に注力し続けます。これらにより、当社は従前の強いポジションと主導力を維持しながら、この難局を切り抜けてまいります。」

*外国為替及びその財務諸表への影響についての説明、本書において用いられている米国会

計基準(GAAP)外の財務指標の定義及び米国会計基準(GAAP)外の財務指標から最も比較可能な米国会計基準(GAAP)の財務指標への調整については、後述の「米国会計基準(GAAP)外の財務指標」を参照ください。

アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド(ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL)は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、日米の子会社を通じて、5,000 万人以上の方々に保障を提供し、ご契約者の皆さまが病気や怪我をした時に、給付金を現金で迅速にお支払いすることで、両国において補完保険のリーディング・カンパニーとなっています。60 年以上にわたって、アフラック・インコーポレーテッドの子会社の保険商品は、ご契約者の皆さまが経済的な負担を抱えずに回復に専念する機会を提供してきました。アフラック生命保険株式会社は、日本における医療保険・がん保険の最大手で、約 4 世帯に 1 世帯がその保険に加入しています。2021 年、当社はダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックス(北米)に組み入れられ、責任投資原則(PRI)への署名も行いました。2022 年、アフラック・インコーポレーテッドは、『Ethisphere』誌の「世界で最も倫理観の高い企業」のリストに 16 年連続で選出され、『フォーチュン』誌の「世界で最も賞賛すべき企業」のリストに 21 回目の選出を受けるとともに、ブルームバーグの男女平等指数に 3 年連続で組み入れられました。通常健康保険が保障しない出費にどのようにお役立ていただくかや、当社についての情報は、当社のウェブサイト aflac.com あるいは aflac.com/español をご覧ください。また、投資家の皆様には、アフラック・インコーポレーテッド及びその ESG 及び社会的責任に対するコミットメントについて、investors.aflac.com 中の「Sustainability」を通じて、より詳細にご理解いただくことができます。

当四半期の業績数値の補足資料(Financial Analysts Briefing (FAB) supplement)は、aflac.com の「Investors」のページから入手可能です。

Aflac Incorporated は、当四半期業績報告の電話会議の様様を、2022 年 4 月 28 日(木曜日)午前 8 時 00 分(米国東部時間)に、当社のウェブサイト aflac.com の「Investors」のページで公開します。

注:本書の表においては、端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2022</u>	<u>2021</u>	<u>増減率</u>
収益合計	5,272	5,869	-10.2%
保険金給付金(純額)	2,487	2,735	-9.1%
新契約費及び事業費合計	1,509	1,531	-1.4%
税引前当期純利益	1,276	1,603	-20.4%
法人税等	244	310	
当期純利益	1,032	1,293	-20.2%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.59	1.88	-15.4%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.58	1.87	-15.5%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	649,753	688,938	-5.7%
希薄化後	652,827	691,940	-5.7%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.40	0.33	21.2%

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

3月31日現在:

	<u>2022</u>	<u>2021</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産及び現金・預金合計	132,599	143,289	-7.5%
繰延新契約費	9,082	9,835	-7.7%
その他の資産	5,365	5,033	6.6%
資産合計	147,046	158,157	-7.0%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	99,643	107,905	-7.7%
社債等及びリース負債	7,768	8,088	-4.0%
その他の負債	10,108	10,061	0.5%
株主持分	29,527	32,103	-8.0%
負債及び株主持分合計	147,046	158,157	-7.0%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	645,349	680,707	-5.2%

米国会計基準(GAAP)外の財務指標

本書には、当社の米国会計基準(米国GAAP)の基準により計算されていない財務指標(米国GAAP外の財務指標)への参照が行われる。これらの財務指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある」と当社が考える項目を除外したものである。

日本円を機能通貨とするアフラック(日本)の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、米国GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。経営陣は、当社の財務業績を、為替換算の影響を含む場合と除く場合の双方で評価し、為替変動の累積的な影響及び為替変動の影響を除く経営成績の推移をそれぞれ監視している。平均円/ドル為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行が公表する対顧客電信仲値(TTM)に基づいている。

当社は、本書に含まれている米国GAAP外の財務指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。収益及び費用に対する調整は、予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、調整後資産運用損益(純額)を除いた米国GAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フローへの影響を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せず当社の基礎となる業績を反映しない非経常的損益及びその他の損益を除く、米国GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益を用いている。また、これらの財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。調整後利益及び1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・当期における為替変動の影響を除く調整後利益は、比較対象の前年同期における平均為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は、当該期間の為替変動の影響を除く調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(希薄化後)で除したものである。当社は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は重要であると考えている。なぜなら、当社の事業の重要な部分は日本で行われており、為替レートは経営のコントロールの及ばないものだからである。したがって、当社は米ドルに対する為替換算(主として日本円)の影響について理解することは重要であると考えている。当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・調整後株主資本利益率は、調整後利益を、その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものである。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後株主資本利益率を用いており、この財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると確信している。調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、平均株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益を、AOCIを除く平均株主持分で除したものである。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動する外国為替及びAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標はROEであり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用／収益の償却額は、当社の日本セグメント又は全社（アフラック（日本）及びアフラック（米国）を除く）及びその他における、一部の為替リスクをヘッジするために為替デリバティブを用いた結果生じる、あるいは認識されるものである。これらのヘッジ費用／収益の償却額は、個々の契約に固有の条件に基づくデリバティブの取引開始時に評価され、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。当社は、調整後利益の要素であるヘッジ費用／収益の償却額は、一部の為替変動リスクのヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用／収益を計測するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信している。ヘッジ費用／収益の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額（株主持分合計）から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたAOCIを控除したものである。普通株式1株当たり調整後純資産額は、当該期末の調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するAOCIを除外するという点で、調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額は重要なものと考えている。調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えたものである。外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額は、期末の調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えた金額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及びこれに関連する1株当たりの財務指標は、経営のコントロールが及ばない市場の動向によって変動するAOCIの一部の要素を除く一方、アフラック（日本）の事業の重要性を受けて、為替変動の影響を含んでいることから、当社はこれらの財務指標は重要であると考えている。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及び外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・調整後投資収益（純額）は、投資収益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用／収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、資産運用（損）益（純額）から投資収益（純額）に区分変更されたもの。調整後投資収益（純額）は、当社の投資及びこれに関連するヘッジ戦略に係る費用と収益のより包括的な理解を提供することから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後投資収益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、投資収益（純額）である。

・調整後資産運用損益（純額）は、資産運用損益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用／収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、投資収益（純額）に区分変更されたもの、及び iii) 社債等に関連したデリバティブからの金利キャッシュ・フローの影響額のうち、調整後費用合計の要素として支払利息に区分変更されたもの。調整後資産運用損益（純額）は、経営のコントロールが及ばないと考えられている残余の金額を示す一方、経営のコントロールが及ぶ要素を除き、それらを投資収益（純額）及び支払利息に区分変更していることから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後資産運用損益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、資産運用損益（純額）である。

当期純利益から調整後利益への調整
(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2022</u>	<u>2021</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	1,032	1,293	-20.2%
調整後利益への調整項目:			
調整後資産運用損(益)(純額)	-134	-304	
その他及び非経常的損(益)	1	6	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	28	62	
調整後利益	927	1,058	-12.4%
当期における為替変動の影響 ¹	37	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 ²	963	1,058	-9.0%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.58	1.87	-15.5%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
調整後資産運用損(益)(純額)	-0.21	-0.44	
その他及び非経常的損(益)	-	0.01	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	0.04	0.09	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	1.42	1.53	-7.2%
当期における為替変動の影響 ¹ (単位:ドル)	0.06	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 ² (単位:ドル)	1.48	1.53	-3.3%

¹為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

²当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

資産運用損(益)(純額)から調整後資産運用損(益)(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2022</u>	<u>2021</u>	<u>増減率</u>
資産運用損(益)(純額)	-122	-307	-60.3%
調整後資産運用損(益)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-26	-19	
ヘッジ収益の償却額	11	17	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-9	-8	
社債等に係る通貨スワップの公正価値変動の金利部分 ¹	13	14	
調整後資産運用損(益)	-134	-304	-55.9%

¹金額は、調整後費用の要素である支払利息に含まれている。

投資収益(純額)から調整後投資収益(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2022</u>	<u>2021</u>	<u>増減率</u>
投資収益(純額)	903	925	-2.4%
調整後投資収益(純額)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-26	-19	
ヘッジ収益の償却額	11	17	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-9	-8	
調整後投資収益(純額)	879	915	-3.9%

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日現在:

	<u>2022</u>	<u>2021</u>	<u>増減率</u>
米国GAAPに基づく純資産額	29,527	32,103	
減算:			
外貨換算未実現(損)益	-2,482	-1,674	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	5,758	8,761	
年金債務当期調整額	-163	-280	
その他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	3,113	6,807	
調整後純資産額	26,414	25,296	
加算:			
外貨換算未実現(損)益	-2,482	-1,674	
外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	23,932	23,622	
期末発行済株式数(単位:千株)	645,349	680,707	
普通株式1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	45.75	47.16	-3.0%
減算:			
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-3.85	-2.46	
普通株式1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	8.92	12.87	
普通株式1株当たりの年金債務当期調整額	-0.25	-0.41	
普通株式1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	4.82	10.00	
普通株式1株当たりの調整後純資産額	40.93	37.16	10.1%
加算:			
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-3.85	-2.46	
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	37.08	34.70	6.9%

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整
(為替変動の影響を除く)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2022</u>	<u>2021</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ¹	13.2%	15.8%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-1.1%	-0.9%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	3.8%	6.1%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-0.1%	-0.2%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	2.6%	5.0%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	15.8%	20.7%
調整後利益と当期純利益の差異 ²	-1.6%	-3.8%
報告された調整後ROE	14.2%	17.0%
減算: 為替変動の影響 ³	-0.6%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	14.7%	17.0%

¹米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

²当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

³為替変動の影響は、損益計算書上のすべての外貨建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

為替変動の調整後業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2022年3月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入(純額) ³	-9.0%	-3.2%
調整後投資収益(純額) ⁴	-3.9%	-0.8%
保険金給付金及び事業費合計	-6.2%	-0.2%
調整後利益	-12.4%	-9.0%
希薄化後1株当たり調整後利益	-7.2%	-3.3%

¹調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

³出再保険控除後。

⁴調整後投資収益(純額)については、前記の定義を参照のこと。